

2023

8/8
TUE

No.

394

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

日銀0.75%まで長期金利の上昇容認

日銀が0.5%のYCC（長短金利操作）長期金利上限を7月決定会合で1.0%に引き上げ、日銀がどの水準まで長期金利上昇を容認するか、市場の模索が本格化しつつある。もっとも日銀はYCC弾力化を決める2ヶ月前にヒアリングした国内投資家が長期金利0.70%台への上昇で債券買いに向かうと思推、日本経済にとり均衡水準を0.75%程度と認識し同水準までの上昇容認とされる。

円債押し目買いに手ぐすね引く大手銀行

ある銀行関係者によれば、「とりわけ大手銀行は既に昨年中に米国債先物売りの益出しと同時に含み損の保有米国債の処分売りを済ませリパトリを終えて手元に潤沢なキャッシュを携え、日本の10年債利回りが0.7%台へ上昇するのを手ぐすねを引いて待っている状態にある」という。

著名FEDウォッチャー米WSJ紙ニック・ティミラオス記者が「世界的に影響を及ぼす大きな変化」とツイッター投稿した如く、日銀会合の7月28日の世界債券市場は震撼し、豪州10年債利回りや米長期金利が上昇する等、日銀YCC修正が海を隔てて世界に波及した。

大規模緩和の継続により国際金融市場安定のアンカーとなってきた日銀のYCC柔軟化により低金利環境下で海外に流出した500兆円の緩和マネーが日本に戻る契機になりかねないと世界の金融資本市場が慄き始めたのだ。

実際、10年続いた異次元緩和の超低金利に嫌気しキャピタルフライト（資金流出）が加速、財務省「本邦対外資産負債残高」によれば、10年間で国内投資家による海外の証券投資が7割増え、22年末に531兆円に達した。そのリパトリ（国内還流）が警戒されつつある。

もっとも、日銀はYCC弾力化を決める2ヶ月前に投資家ヒアリングを終え、大手銀行や生保など国内投資家が10年債利回り0.70%台へ上昇すれば、債券の旺盛な買いに向かうと判断し、日本経済にとり均衡水準の長期金利は0.75%程度と認識、同水準までの上昇を容認する姿勢を崩していない。

もちろん、0.75%を超える長期金利上昇は容認せず、買いオペで対応しつつ内外金利差を維持する構えでいる。よって、急

激な円高や米長期金利上昇を招くようなリパトリは想定されず、何より前述した通り、含み損と化した大手銀行の保有米国債は既に昨年中に先物売りヘッジの利益確定売りで相殺しリパトリを終えて国内長期金利上昇時の債券買いに備えているとされる。

長期金利急騰の緩和剤「バフェット効果」

一方、格付け大手フィッチが8月1日、財政悪化や債務上限を巡る政治混乱などを理由に米国債格付けを最上位「AAA」から1段階引き下げ「AA+」とし米長期金利の上昇が日本の長期金利に波及し、今度は日本の格下げリスクが警戒されつつある。日銀がYCC修正に踏み切った以上、長期金利を管理する上で政府が市場の信任を失うような財政運営をしたら「金利が上がる」という警鐘に他ならない。

折しも、23年度予算の国債費は約25兆円に上り総額約114兆円の2割を占め、財務省の利払い積算金利1.1%での試算によれば、10年債利回りが1.0%上昇すると、利払いや償還に充てる国債費が25年度に2兆円増えるという。YCC弾力化による日銀の長期金利の上昇容認水準が0.75%程度とされるのも、こうした巨額国債の利払い費の算段と無関係ではない。

だが、ここに来て米国債“格下げショック”に救世主が現れ、国内長期金利の上昇にも一服感が浮上しつつある。著名投資家ウォーレン・バフェット氏が8月3日、米CNBCで格付け会社の米国債格下げについて「世の中には心配しなくていいことが幾つかある。これ（格下げ）もその一つ」と語り、自ら率いる米投資会社バークシャー・ハザウェイの米国債投資の継続を明かしたのだ。

バフェット氏の発言が3月16日の2万6632円から6月19日の3万3773円への僅か3ヶ月余りで日経平均7000円超の急騰劇の引き金を引いたことは記憶に新しい。今春4月に日本を訪れ、5大商社株など日本株に「強気姿勢」を示した「バフェット効果」が外国人投資家の日本株買いに火が付けた。今回、「バフェット効果」は格下げショックで揺れる米債券市場の長期金利急騰の緩和剤として一役買いそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)7月消費者物価コア指数
10日(木)午後9時30分発表予定

(予想は前年比+4.8%) 参考となる6月実績は前年比+4.8%でインフレ率は5月実績を下回った。住居費の伸び率鈍化などがインフレ緩和の要因。7月については住居費、サービスの伸び率鈍化が予想されることから、コアインフレ率は6月実績をやや下回る可能性もある。



(米)8月ミシガン大学
消費者信頼感指数速報値
11日(金)午後11時発表予定

(予想は71.0) 参考となる7月実績は71.6で約2年ぶりの水準まで回復。インフレ緩和の思惑が浮上し、消費者信頼感の改善につながった。8月についてはインフレ緩和の期待が持続していることから、7月実績にやや近い水準となる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.56%

ロシア
11.16%

中国
2.66%

トルコ
18.59%

インド
7.19%

オーストラリア
4.19%

世界ニューストピックス

米メディア、生成AIに苦慮＝活用模索も、「ただ乗り」対策急務

2023年8月6日

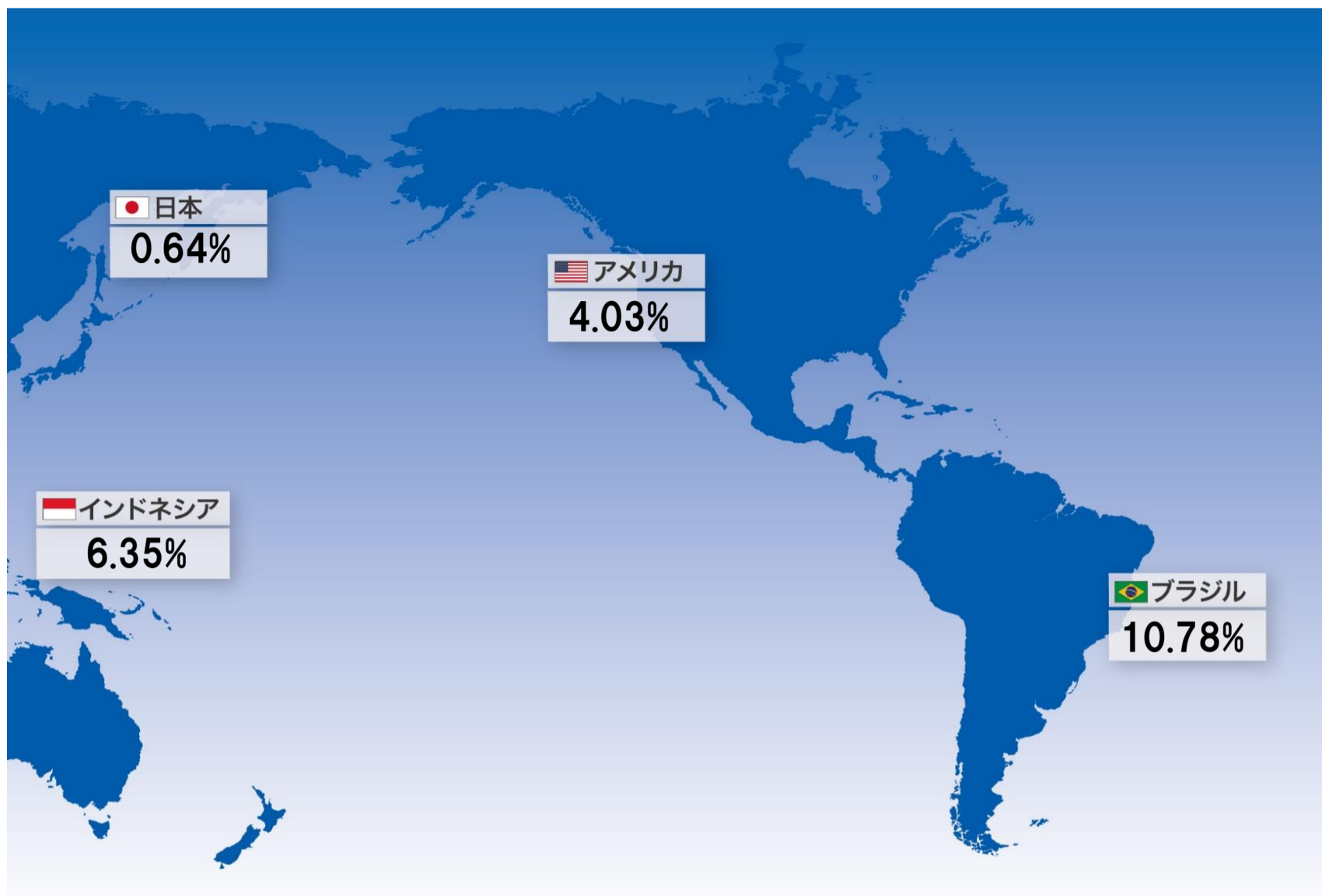
【ニューヨーク時事】文章や画像を自動作成する生成AI（人工知能）の活用を巡り、米メディアが対応に苦慮している。記者の労力軽減などのメリットが見込まれる半面、開発企業がAIの学習に記事を無断で使用したり、AIが偽情報を発信したりすることが懸念されるためだ。いかに利用していくかを試行錯誤すると同時に、「ただ乗り」問題への対策も急務となっている。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルによると、同紙の親会社ニュース・コーポレーションや、米紙ニューヨーク・タイムズ（NYT）などが、同問題への共闘を目的にメディア連合の創設を目指している。AIによる記事の流用は、著作権侵害とも指摘されており、メディア側には収益機会を失い、経営基盤を揺るがすリスクにつながるとの危機感がある。このため、AI開発企業から相応の対価を徴収することなどを検討する。一方、省力化や競争力維持の観点から、企業のAI活用は潮流になりつつある。米AP通信は、対話型AI「チャットGPT」の報道への活用法を探っている。NYTは、米グーグルから記事を作成するAIの試作品を売り込まれているという。ただ、試作品に触れた関係者は「AIが正確な記事を書くかと思いついてグーグルの姿勢」に疑念を抱いており、実際に採用するかどうかは不透明だ。AIの今後を巡っては、偽情報拡散などに対する懸念は根強いものの、

記者に代わって事実関係を調べるといった作業ができるまで進化する可能性は否定できない。AIが作成する記事の精度が飛躍的に向上すれば、「記者不要論」が浮上することも想定される。ドイツでは大衆紙ビルトがAIの活用を見据えて200人規模の人員削減に踏み切る方針を打ち出し、業界に波紋を広げている。（C）時事通信社

報復合戦の回避を＝対中摩擦激化で一米専門家

2023年8月5日

米有力シンクタンク、戦略国際問題研究所（CSIS）のマシュー・グッドマン上級副所長は、5日までに時事通信の取材に応じ、激化する米中対立について、報復措置の応酬は回避すべきだと指摘した。主なやりとりは次の通り。中国政府は今月、半導体などの製造に使用される鉱物資源のガリウムとゲルマニウムの輸出管理を厳格化した。日米欧による対中半導体輸出の規制強化への対抗措置とみられる。両鉱物は重要だが、防衛技術やクリーンエネルギー分野に欠かせないリチウムやコバルトといった鉱物に比べ重要性は低い。中国は経済的威圧で多大なコストを負いたくないのが本音だ。不満を示すため、やや威力の弱い措置を講じた可能性がある。報復の応酬は最善ではない。各国が調達先を多様化し、中国への依存を減らすことが大切。中国から経済的威圧を受けた国に対する援助も必要だ。米国のインフレ抑制法（IRA）では電気自動車（EV）購入時の税制優遇など米



金利データ：2023年8月4日更新
 ニュース提供：時事通信社

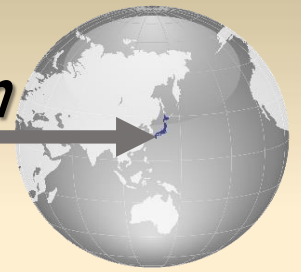
以外の企業に不利な条項が含まれる。クリーンエネルギー技術への投資を促進する役割を担うIRAは基本的には適切だ。新たなビジネスチャンスを生み出し、再生可能エネルギー価格の引き下げにつながる。ただ、日欧韓といったEVへの投資を行う海外パートナーの利益への配慮が不十分だった。EV購入時の税控除を受けるのは、最終的に北米で組み立てられた車に限定され、同盟国の企業は打撃を受ける可能性がある。IRAには保護主義的な要素があり、バイデン政権は問題に対処しようとしている。中国の巨大経済圏構想「一帯一路」は、中国と参画した国の双方に有利なプロジェクトか。途上国に対するインフラ投資はそもそも非常に難しい。中国が行った投資の多くは無償でない上、融資の金利が非常に高く、相手国のさらなる債務問題も引き起こしている。中国は一帯一路向け融資を減らしており、内容も環境への配慮に欠ける大規模な道路建設から、監視システムなどデジタル分野に重点をシフトしている。(C)時事通信社

「軟着陸」、まだ見えず＝労働市場の過熱沈静化も一歩

2023年8月5日

【ワシントン時事】4日発表された7月の米雇用統計では、過熱気味だった米労働市場の沈静化が示された。ただ、賃金の伸びは依然として高水準で、米経済が物価安定と成長維持

を両立する「ソフトランディング（軟着陸）」を実現できるかはなお視界不良だ。景気を敏感に反映する非農業部門の就業者数は7月、前月比で18万7000人増と、市場予想（20万人増）を下回った。6月の伸びも18万人台に下方修正され、雇用創出の勢いは年初（47万2000人増）から確実に失われている。米連邦準備制度理事会（FRB）は物価上昇圧力を和らげるため、異例の速さの利上げで労働市場の鈍化を図っており、FRBの狙い通りと言える。しかし、7月の平均時給は前年同月比4.4%上昇と、伸び率は前月から変わらず。5%超で推移していた昨年からは減速しているものの、家賃以外のサービス分野でコストの大部分を占める賃金上昇の勢いは「FRBにとって引き続き強過ぎる」（米エコノミスト）状況だ。米国のインフレ率は昨年半ば以降、順調に低下している。一時約40年ぶりだった物価高が落ち着く一方で、FRBの急激な利上げにもかかわらず、景気が堅調に推移していることから、市場では軟着陸への期待が高まりつつある。ただ、インフレ率低下の主因はエネルギー価格安で、物価指標の過半を構成するサービス価格の鈍化スピードは遅い。高止まりする賃金上昇率を踏まえれば、6月に3.0%に下がったインフレ率が物価目標の2%まで減速するのは、「長い道のり」（パウエルFRB議長）になるとみられる。加えて、大幅利上げの影響が今後、実体経済に本格的に表れることで「一段の景気鈍化はほぼ確実」（FRB高官）との見方も根強く、軟着陸には不透明感が残っている。(C)時事通信社



鉱工業生産指数は2カ月ぶり上昇

経済産業省が7月31日発表した6月の鉱工業生産指数は105.3となり、前月から2.0%上昇した。上昇は2カ月ぶりとなる。全15業種のうち10業種が上昇し、電子部品・デバイス工業や自動車工業がけん引した。生産の基調判断は5月と変わらず「緩やかな持ち直しの動き」で維持した。

日経平均は下落、日米長期金利の上昇が警戒感誘う

下落。前の週末の金融政策決定会合での日本銀行の政策修正は依然として金融緩和的であるとの解釈から為替の円安が進行していたことが追い風になり、週前半は大幅高。しかし、米財務省による中長期債の発行規模の拡大などを背景とした米長期金利の上昇に加え、国内の長期国債先物の下落も警戒感を誘い、週後半は大きく下落。週末は下げ渋ったが、一時32000割れを見た。

日経平均、今週は神経質な展開か、米CPIと毎月勤労統計調査に注目

神経質な展開か。国内では企業決算の発表がピークを迎える。個別株物色が活発化することで相場の下支えに期待したい。ただ日米長期金利の動向が気がかりだ。米国債の応札状況が悪かったり、米消費者物価指数（CPI）が予想を上回れば、米長期金利の一段の上昇と国内長期金利の上昇再燃でリスク回避の動きが強まる可能性がある。毎月勤労統計調査での賃金の伸びも注目材料だ。

10年債利回りは続伸、長短金利操作の柔軟化と米長期金利上昇で

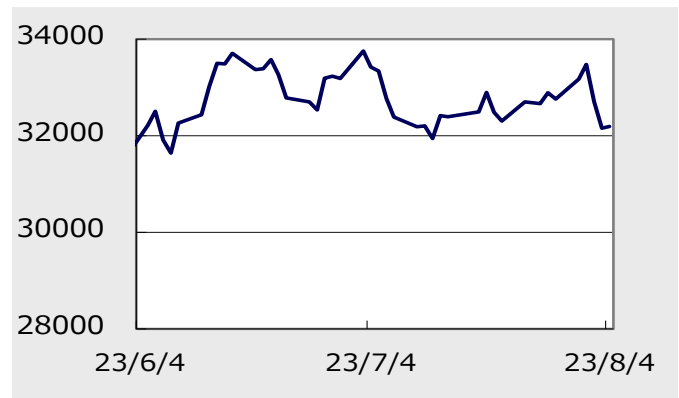
利回りは続落。日本銀行が前週末に長短金利操作で利回り上限を0.5%から1.0%に引き上げたことが引き続き売り材料となった。その上、堅調な米雇用関連指標と米財務省による米国債増発見通しで米長期金利が上昇したことも日本国債利回りの上昇を後押しした。これら2つの要因が響き、利回りは続伸した。

10年債、今週は利回りは反落か、米長期金利の先高観測が後退へ

利回りは反落か。日本銀行が短期間で利回り急上昇に対しては牽制を強めるという警戒感が市場で根強い。米国でも前週末発表の7月雇用統計での雇用の増勢ペース鈍化による労働需給緩和観測と今週発表の7月消費者物価指数でのインフレ率低下傾向確認で米長期金利の先高観測が後退へ。日本国債利回りの反落を見込む。

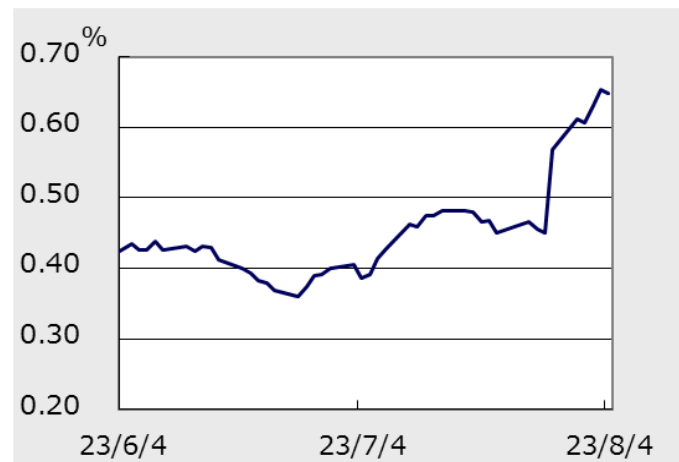
発表日	期間	指標名
8月 10日	07月	国内企業物価指数
8月 11日		休場(山の日)
8月 15日	2Q	国内総生産速報値

日経平均株価

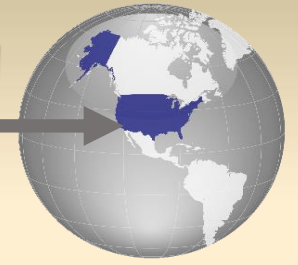


日経平均週末終値	32192.75 円
想定レンジ	31000 ~ 33000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.64 %
想定レンジ	0.610 ~ 0.650 %



雇用者数は市場予想を下回る伸びに

米労働省が8月4日に発表した7月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比18万7000人増加した。20万人だった市場予想を下回った。一方、失業率は3.5%で6月の3.6%から低下し、平均時給は前年同月から4.4%上昇し、市場予想を上回っている。

米国株は軟調、米国債の格下げを嫌気

軟調。格付け会社フィッチ・レーティングスによる米国債の格下げを嫌気した売りが強まり、週半ばにかけて下落に転じた。その後も、強い雇用関連指標を受けて10年債利回りが年初来で最高となるなど、金利上昇に連れて続落。週末には携帯端末大手アップルの決算に失望した売りが強まり、下げ幅を広げる展開になった。

米国株、今週はもみ合いを予想、CPIなどインフレ指標に注目

もみ合いを予想。連邦準備制度理事会（FRB）の年内の利上げ軌道を確認していく上で重要なインフレ指標となる、7月消費者物価指数（CPI）と卸売物価指数（PPI）が発表予定で注目される。様子見ムードが強まりそうだが、8月は市場参加者が限られることもあって季節的に下落する確率が高く、先行き懸念から押し目買いの動きは限られよう。

10年債利回りは上昇、米債務格付け引き下げの影響残る

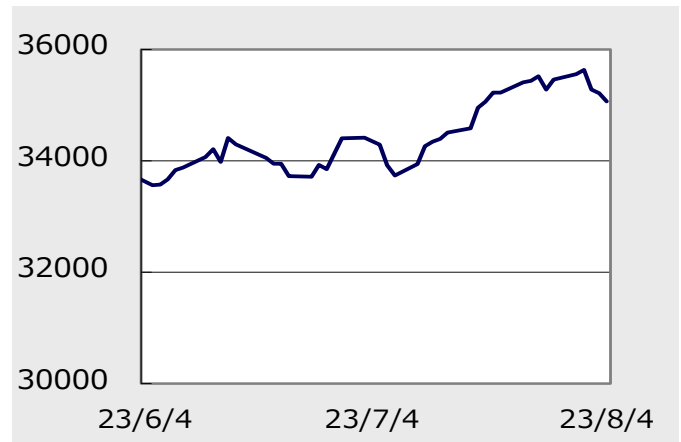
利回りは上昇。格付け会社フィッチ・レーティングスが18月1日、米外貨建て長期債格付けを一段階引き下げたことが要因。7-9月期に債券発行額の増加も予想されており、10年債利回りは一時2022年11月以来の高水準となる4.20%をつけた。

10年債、利回りは下げ渋りか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。8月10日発表の7月消費者物価コア指数が有力な手掛かり材料となりそうだ。市場予想とおおむね一致した場合、早期インフレ緩和の思惑はやや後退し、長期債利回りは4%近辺で下げ渋る状態が続く可能性がある。

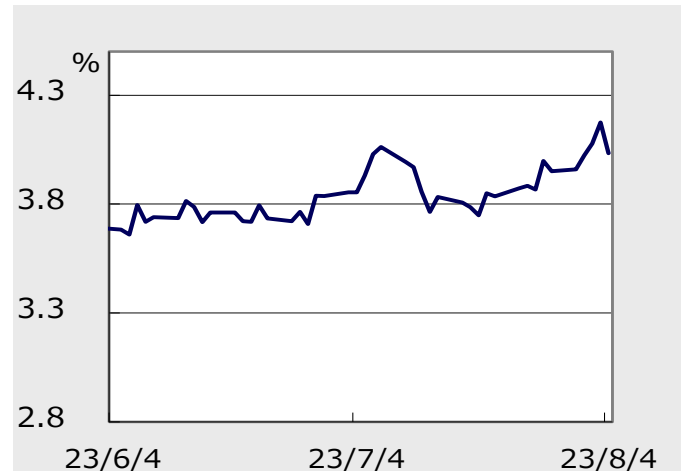
発表日	期間	指標名
8月 10日	07月	消費者物価コア指数
8月 10日	前職	新規失業保険申請件数
8月 11日	07月	生産者物価コア指数
8月 11日	08月	UM消費者信頼感指数速報
8月 15日	07月	小売売上高
8月 15日	08月	NY連銀製造業景気指数
8月 15日	08月	NAHB住宅市場指数
8月 15日	06月	対米証券投資

NYダウ平均

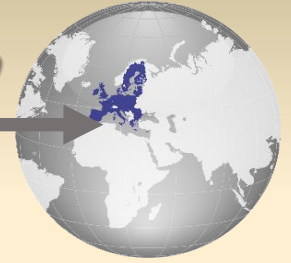


NYダウ週末終値 35065.62 ドル
想定レンジ 34800 ~ 35400 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 4.03 %
想定レンジ 3.98 ~ 4.12 %



ユーロ圏GDPは3四半期ぶりプラス圏浮上

欧州連合（EU）加盟20カ国が参加するユーロ圏の4-6月期の域内総生産（GDP）は前期比0.3%増となった。3四半期期ぶりのプラス圏浮上、年率換算では1.1%増だった。市場予想は前期比0.2%増で、これを小幅に上回った。国別ではドイツが前期比ゼロ%と横ばいで、フランスが0.5%増だった。

ユーロ円は下げ渋り、ユーロ圏4-6月期GDPはプラス成長に

下げ渋り。ユーロ圏4-6月期域内総生産（GDP）速報値のプラス成長回復を受けて、ユーロ買い・円売りが先行。米格付け会社フィッチ・レーティングスによる米国債の格下げを受けて欧米株安となり、リスク選好的なユーロ買い・円売りはやや後退したが、リスク回避のユーロ売りは拡大しなかった。

ユーロ円、もみ合いか、米インフレ関連指標が手掛かり材料に

もみ合いか。米インフレ関連指標が手掛かり材料となりそうだ。市場予想と一致した場合、ユーロ買い・米ドル売りは縮小するものの、米ドル買い・円売りは多少強まる可能性があるため、対円でユーロは売りづらい。ただ、日本の為替介入への警戒感は消えていないため、リスク選好的な円売りは抑制されるとみられる。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、米国債利回り上昇に連れ高

利回りは上昇。週初はユーロ圏消費者物価指数（CPI）が鈍化する中も国債利回りは小動き。その後は米国債利回りが上昇に転じる中で、ドイツ国債利回りも上昇方向となった。格付け会社フィッチ・レーティングスの米国債格下げが、安全資産のドイツ国債の買い材料になる場面は見られた。

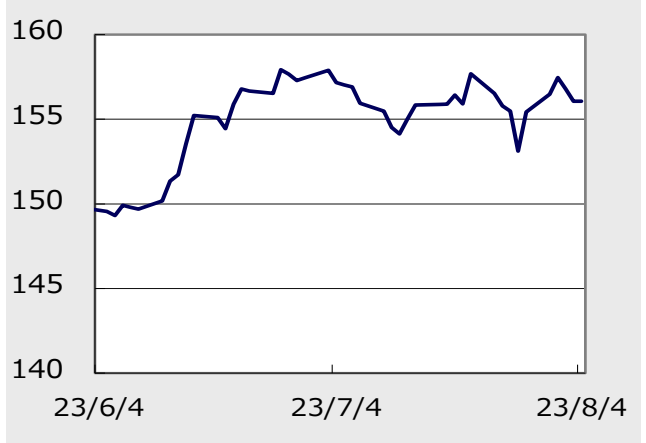
10年債、今週は利回りは低下か、利上げ打ち止めを織り込む

利回りは低下か。欧州中央銀行（ECB）の9月政策決定会合における利上げ打ち止めを織り込む動きが強まろう。ドイツ国債は先週の下落によって押し目買いの動き委が優勢になるとみる。なお、米消費者物価指数（CPI）の上振れなどはリスク要因になり得る。

経済指標発表予定

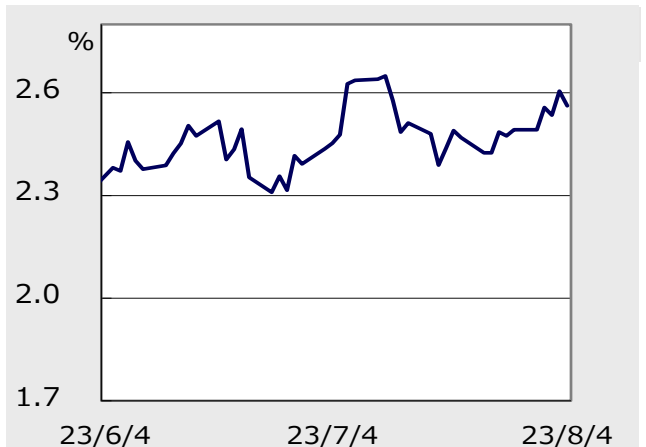
発表日	期間	指標名
8月 11日	2Q	英・国内総生産速報値
8月 11日	06月	英・鉱工業生産指数
8月 11日	06月	英・商品貿易収支
8月 15日	08月	欧独・ZEW景況感調査
8月 15日	07月	英・失業保険申請件数/失業率
8月 15日	06月	英・失業率(ILO方式)

ユーロ円



ユーロ円週末終値	156.06 円
想定レンジ	154.50 ~ 157.50 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.56 %
想定レンジ	2.30 ~ 2.70 %

ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

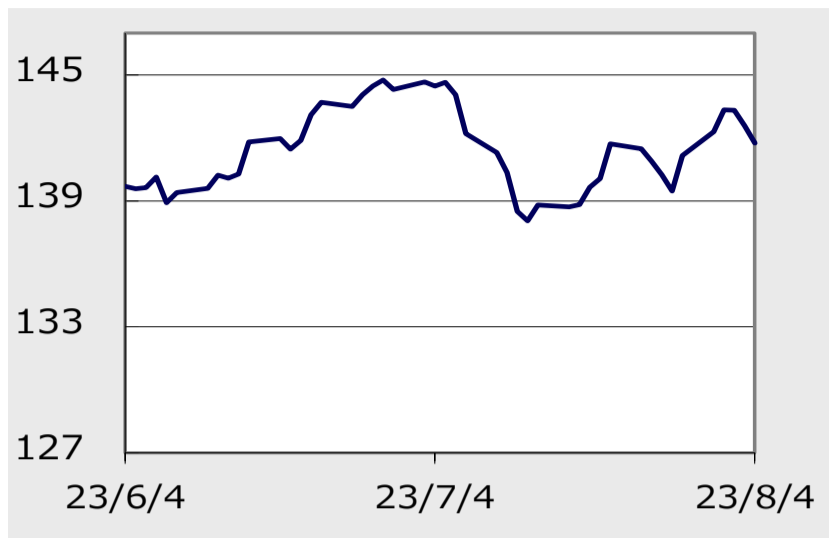
140.00 ~ 144.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。直近で発表された米国の経済指標は強弱まちまちとなったが、景気後退入りの懸念は後退しており、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締め長期化への思惑からドル買いに振れやすい。日本銀行の金融政策をにらんだ円売りも見込まれる。

今週発表の経済指標では、7月の消費者物価指数(CPI)と生産者物価指数(PPI)の主要インフレ指標が注目される。コアCPIは6月実績を下回る可能性があるが、市場予想を上回った場合、FRBの金融引き締め方針を後押しし、金利高・ドル高の要因となりそうだ。

一方、日本銀行は先月開催の金融政策決定会合で長短金利操作(YCC)の柔軟化を決めたが、金融緩和策の一環としており、一部でリスク選好的なドル買い・円売りが観測されている。ただ、日本政府は円安けん制を強めるとみられ、為替介入への警戒感からドル買い・円売りは限定的とみられる。



ドル円週末終値 141.76 円

【米・7月消費者物価コア指数(CPI)】(10日発表予定)

10日発表の7月消費者物価コア指数(CPI)は、前年比+4.8%程度の見通し。市場予想と一致した場合、インフレ高止まりや年内追加利上げを期待したドル買いが強まる可能性がある。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
1,976.10ドル

軟調、ドル高や米長期金利上昇で

軟調。ユーロ圏の域内総生産(GDP)が想定以上のプラス成長となったことで、週初はユーロ高・ドル安から買い先行。ただ、その後は、ドル高や米長期金利の上昇を受けて伸び悩む動きになった。週末は米雇用統計を受けた米長期金利の低下で、下げ渋って取引を終える。



NY
原油先物

週末終値
82.82ドル

続伸、原油需給の改善に根強い期待が続く

続伸。サウジアラビアは自主減産を9月まで継続する意向でロシアの原油輸出抑制方針も伝わるなど主要な産油国は原油の自主減産や追加減産に前向きな姿勢だ。足下の米国経済が底堅く、夏場の米石油需要の増加にも期待が高まりやすい。こうした環境下、世界的な原油需給の改善期待に支援され、相場は続伸した。



7月の製造業PMI、官民データそろって50割れ

7月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、政府と民間統計がそれぞれ49.3、49.2となり、そろって好不況の節目となる50を下回った。こうした状況を受け、当局は民間の消費拡大や株式市場を活性化させる方針を明確にしている。また、預金準備率が8月中旬にも引き下げられるとみられている。

人民元はやや強含み、まちまちな内容の中国経済指標が下支え
やや強含み。日本銀行が短期的な金利急上昇を牽制するとの警戒感が根強く、円買いは抑えられた。一方、中国の7月製造業・非製造業購買担当者景気指数はまちまちな内容で市場予想を下回る度合いはこれまでより小さくなり、中国経済の弱さに対する過度な不安が抑えられた。これらの材料から対円で人民元はやや強含みに。

人民元今週は強含みか、対円でリスク選好の人民元買いが優勢に

強含みか。米国の労働需給逼迫懸念の緩和とインフレ率の低下傾向で米利上げ打ち止め観測が強まる方向となり、為替市場でリスク選好が強まるだろう。ただ、中国の7月貿易統計やインフレ指標は中国経済の回復力の弱さを再確認させて上値を抑えるとみられ、対円で人民元は強含み程度に。

上海総合指数は強含み、株式市場の活性化期待などで

強含み。株式市場の活性化が期待されていることが指数をサポートした。また、預金準備率が引き下げられるとの観測も好感された。一方、指数の上値は重い。上海総合指数はこのところ急ピッチで上昇し、過熱感から利益確定売り圧力が強まった。また、米金利高も警戒材料となった。

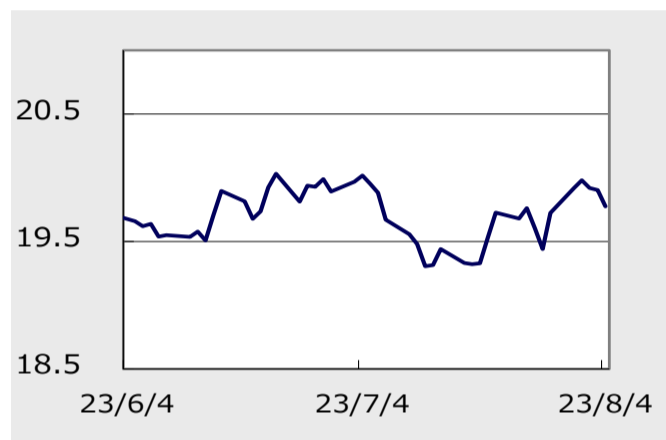
香港市場

ハンセン市場は慎重ムードか、中国の貿易収支などに注目

この週は7月の中国の貿易収支などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。また、足元での内外景気の先行き不安なども引き続き警戒される見通しだ。一方、中国当局の景気支援スタンスが引き続き好感されよう。また、海外市場が上昇した場合、香港株も連れ高の可能性も。

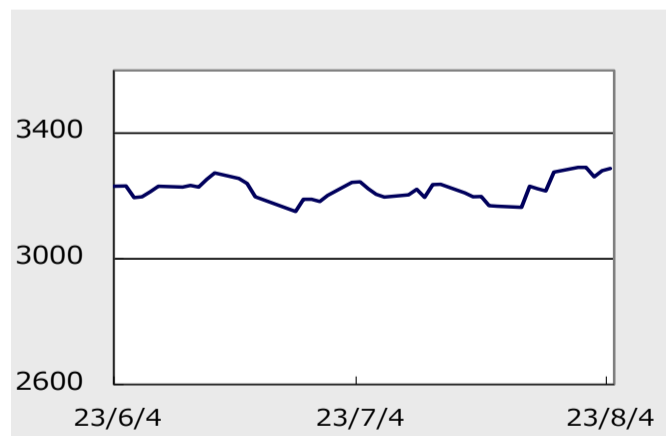
発表日	期間	指標名
8月 09日	07月	消費者・生産者物価指数
8月 09-15日	07月	資金調達総額
8月 09-15日	07月	新規人民元建て融資
8月 09-15日	07月	マネーサプライM0,M1,M2
8月 15日	07月	小売売上高
8月 15日	07月	鉱工業生産

人民元円



人民元円週末終値	19.78 円
想定レンジ	19.72 ~ 20.20 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3288.08 Pt
想定レンジ	3230 ~ 3345 Pt



豪準備銀行は2会合連続で政策金利を据え置き

豪準備銀行（中央銀行）は8月1日、2会合連続で政策金利を4.1%に据え置くと発表している。消費者物価指数（CPI）の前年同期比上昇率が鈍化しており、インフレがピークアウトしたとの受け止めが広がっていた。2会合連続での据え置きにより、利上げは打ち止めになったとの観測も強まる形に。

発表日	期間	指標名
8月15日		豪準備銀行 金融政策会合議事要旨公表
8月15日	2Q	賃金指数

豪ドル円はもみ合いもやや弱含み、豪政策金利据え置きや米国債格下げで

もみ合いもやや弱含み。米国経済のソフトランディング期待から株高となり、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが観測。その後、豪準備銀行（中央銀行）は予想に反して政策金利の据え置きを決定し、リスク回避の豪ドル売り・円買いが拡大した。米国債の格下げを受けた欧米株安を嫌気した豪ドル売り・円買いも観測された。

豪ドル、今週はもみ合いか、追加利上げの可能性残る

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は8月理事会で、これまでの利上げにより経済の需給バランスの是正は続くとして、政策金利の据え置きを決めた。ただ、声明では「追加引き締めの可能性」が維持されており、新たな売買材料が提供されない場合、豪ドル・円は一方向に動きづらいとみられる。



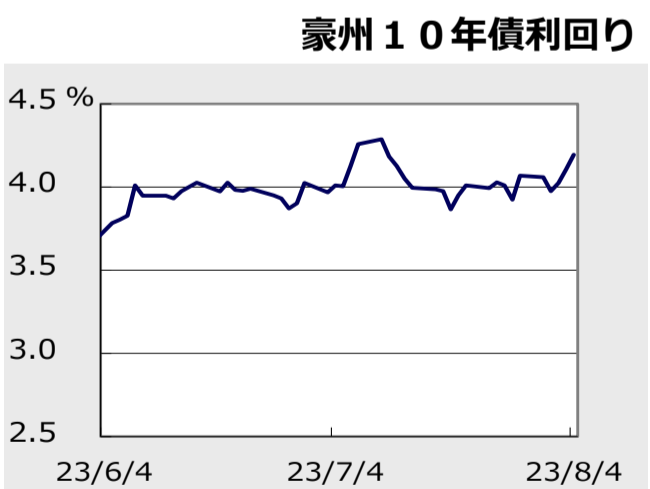
豪ドル円週末終値	93.13 円
想定レンジ	91.50 ~ 94.50 円

10年債利回りは続伸、米長期金利の上昇が支援材料に

利回りは続伸。需給バランス改善等から8月1日理事会で豪準備銀行（中央銀行）は政策金利を2会合連続で据え置いたため、週前半の豪国債利回りは反落した。しかし、米雇用関連指標の堅調さや米財務省による市場予想以上の米国債増発見通しで米長期金利が上昇すると、週半ば以降の豪国債利回りは急反発、週間で続伸した。

10年債、今週は利回りは反落か、米長期金利の先高観測が後退へ

利回りは反落か。米国では前週末発表の7月雇用統計で雇用者数の増勢鈍化傾向が確認され、労働需給逼迫懸念が引き続き和らぐ方向にある。そこへ今週発表の7月消費者物価指数で米インフレ率の低下傾向も確認される見込みだ。米長期金利の先高観測が後退し、利上げ打ち止め観測が強まる方向にある豪州で国債利回りは反落へ。



10年国債週末終値	4.19 %
想定レンジ	4.100 ~ 4.195 %



政策金利を3年ぶりに引き下げる

ブラジル中央銀行は8月2日、政策金利を0.5%引き下げ13.25%にした。政策金利は2021年3月から22年8月まで12会合連続で引き上げられ、以降13.75%で据え置かれていた。7月前半の消費者物価指数上昇率が前年同期比3.19%になり、インフレ抑制効果が顕著に表れてきた事で利下げに踏み切った。

レアル円は反落、予想以上の利下げなどが圧迫材料

反落。予想以上の利下げがレアルの圧迫材料となった。ブラジル中央銀行は8月3日、政策金利を13.75%から13.25%に引き下げると発表。市場予想は13.50%だった。また、レアルの対米ドルレートの下落も対円レートの下落に足かせに。ほかに、米金利高が新興国通貨の売り圧力を高めた。

レアル円、今週は上値の重い展開か、米金利動向などに注目

上値の重い展開か。この週も米金利動向などに左右されやすい展開となろう。また、予想以上の利下げなども引き続きレアルの圧迫材料へ。ほかに、6月の経済活動指数などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。一方、中国当局の景気支援スタンスなどが好感されよう。

ボベスパ指数弱含み、米長期債利回りの上昇やレアル安の進行を警戒

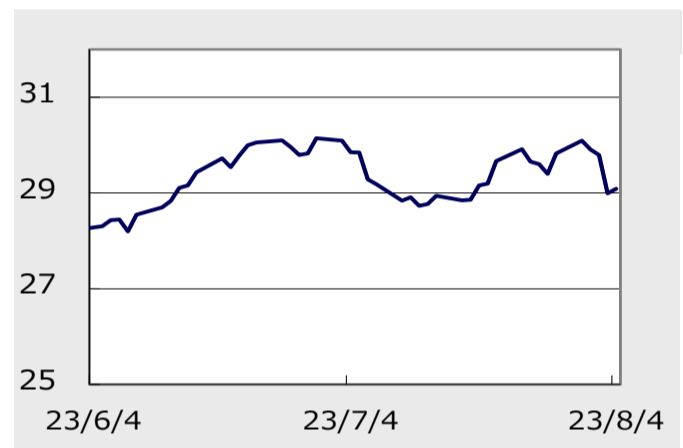
弱含み。米長期債利回りの上昇が新興国株の売り圧力を高めた。また、通貨レアル安の進行もブラジル株の圧迫材料。ほかに、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力はやや高まった。一方、指数の下値は限定的。予想以上の利下げが好感された。また、6月の鉱工業生産など経済指標が予想を上回ったことも支援材料となった。

ボベスパ指数、今週は神経質な展開か、小売売上高などに注目

この週は6月の小売売上高などが発表される予定となり、神経質な展開になると予測される。また、通貨レアル安が一段と進行した場合、ブラジル株への売りは継続も。一方、予想以上の利下げが引き続き好感されよう。また、中国当局の景気支援スタンスなども輸出の拡大期待を高める見通しだ。

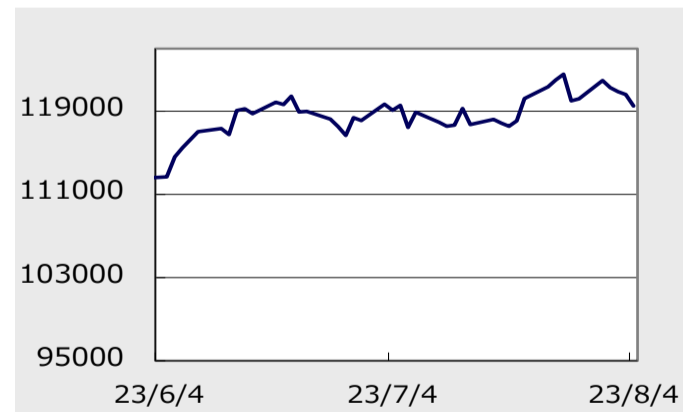
発表日	期間	指標名
8月 09日	～8/7	FIPE消費者物価指数
8月 09日	06月	小売売上高
8月 10日	06月	IBGEサービス部門売上高
8月 11日	07月	IBGEインフレ率IPCA
8月 11日	06月	経済活動

レアル円

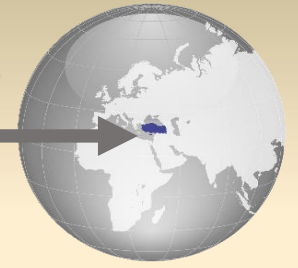


レアル円週末終値	29.09 円
想定レンジ	28.30 ~ 29.90 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	119507.68 Pt
想定レンジ	117007 ~ 122007 Pt



下げ渋り、インフレ再加速で利上げ継続の可能性

下げ渋り。8月3日発表の7月消費者物価指数は市場予想を上回っており、インフレ再加速への対応で追加利上げ観測が浮上した。景気悪化につながる可能性があるものの、リスク回避的なリラ売りは縮小し、対円レートは下げ渋った。米追加利上げ観測は後退したことも影響したようだ。

トルコリラ、今週はやや強含みか、インフレ抑制への期待残る

やや強含みか。市場参加者の間ではトルコ中央銀行は来年にかけて利上げを継続するとの見方が増えているようだ。インフレ緩和の思惑が後退したことが不安視されているが、トルコ中央銀行はインフレ抑制の方針を堅持している。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、リラは対円でやや強含みとなる可能性がある。

10年債利回りはもみ合い、インフレ緩和の思惑は後退

利回りはもみ合い。7月消費者物価指数は市場予想を上回り、インフレ緩和の思惑は後退した。ただ、トルコ中央銀行による追加利上げ観測が再浮上し、為替相場安定の思惑も残されていることから。10年国債の利回り水準は18%台でもみ合う状態が続いた。

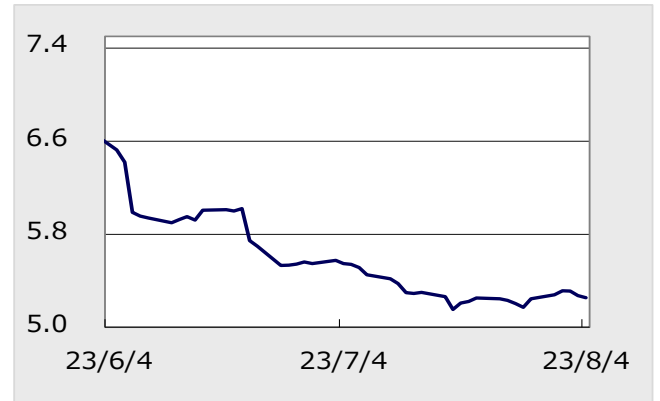
10年債利回りは上げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは上げ渋りか。米長期金利の動向が手掛かり材料となりそうだ。米7月消費者物価指数（CPI）などでインフレ緩和を示唆する追加材料が提供された場合、米長期金利は弱含みとなる可能性があり、この影響でトルコ国債の利回り水準は上げ渋る可能性がある。

シリアで「さらなる学びの危機」＝地震半年、支援継続訴えーユニセフ

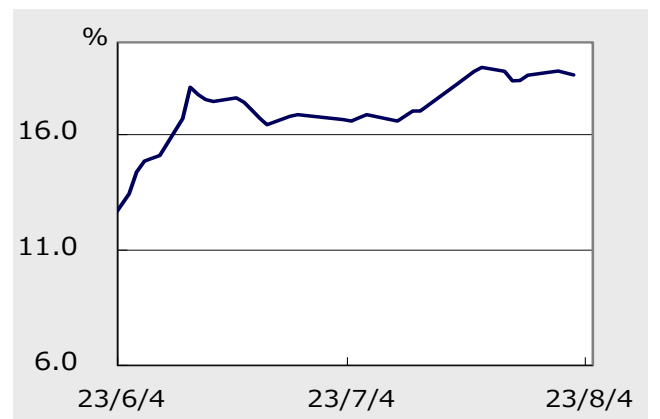
トルコ南部で2月に発生した大地震から半年となるのを前に、甚大な被害を受けた隣国シリアで活動する国連児童基金（ユニセフ）の根本氏欧シリア事務所副代表が4日、オンラインで時事通信の取材に応じ、内戦下にあるシリアの子供が「（地震で）さらに学びの機会を失う危機にある」と訴えた。被災地だけでなく、長期化する内戦の被害を受けた地域への支援継続も呼び掛けた。シリアでは今回の地震で推定約370万人の子供が被災。学校は約2100校が被害を受けた。発生直後にシリア事務所に赴任した根本氏は、これまでにアレッポなどの被災地を5回訪れた。避難所に変った学校で子供に話を聞くと「そもそも震災前から学校に通っていない子供がたくさんいた」という。実際、震災前から通学していない子供は240万人に上ると推定されている。根本氏は「学校に戻ろうと言うのは簡単だが、（教員確保など）そのための体制を整えるのが大変だ」と指摘する。さらに、「紛争の影響はシリア全土にある。（被災地以外の）他の地域にもいかに支援を届けていくかが課題だ」と述べ、支援の偏りにも懸念を表明。夏で気温が上昇し、コレラが拡大するリスクも高まっており、感染症対策も急務だと強調した。ユニセフは地震の緊急支援のために約1億7000万ドル（約242億円）が必要だとしている。（後略）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	5.25 円
想定レンジ	5.18 ~ 5.36 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	18.59 %
想定レンジ	18.40 ~ 18.80 %



続落、米金利高や内政不安などで

続落。米金利高がルーブルなど新興国通貨の売り圧力を高めた。また、内政不安への懸念から外資によるルーブル売りも続いた。ほかに、ロシアからの外資撤退が続くと観測がルーブルの圧迫材料。一方、原油価格や株式市場の上昇がルーブルを下支えた。

ルーブル円、今週は弱含みか、外資の撤退懸念などで

弱含みか。ロシアからの外資撤退が続くとの観測が引き続きルーブルの圧迫材料となろう。また、ルーブルの対米ドルレートが一段と下落した場合、対円レートは続落も。ほかに、株式市場が下落した場合、ルーブル需要は縮小する見通しだ。一方、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる可能性がある。

MOEXロシア指数、続伸、企業の特別配当に対する期待が高まる

続伸。企業の特別配当に対する期待が高まっていることが支援材料となった。また、原油価格の上昇もウエートの高い資源セクターの物色手掛かり。ほかに、中国当局の景気支援スタンスが輸出の拡大期待を高めた。一方、米長期債利回りの上昇が外資の流出懸念を高めた。また、最近の上昇で高値警戒感が強まり、後半はやや伸び悩む展開となった。

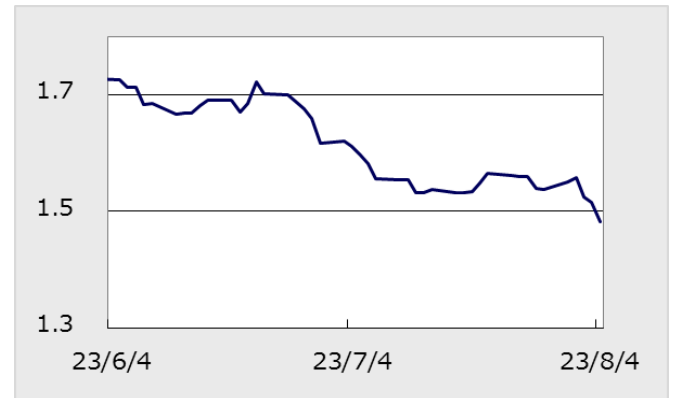
MOEXロシア指数、弱含みか、過熱感で売り圧力が強まる公算も

弱含みか。MOEX指数が約17カ月ぶりの高値水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる公算が大きい。また、米金利動向などにも注目する必要がある。米金利高が進んだ場合、ロシア株は売られる展開も。一方、中国当局の景気支援スタンスが引き続き好感されよう。また、企業の特別配当に対する期待から対象銘柄を物色する動きが活発になる可能性がある。

クリミア半島の橋2本を攻撃＝南部戦線のロシア軍混乱もーウクライナ

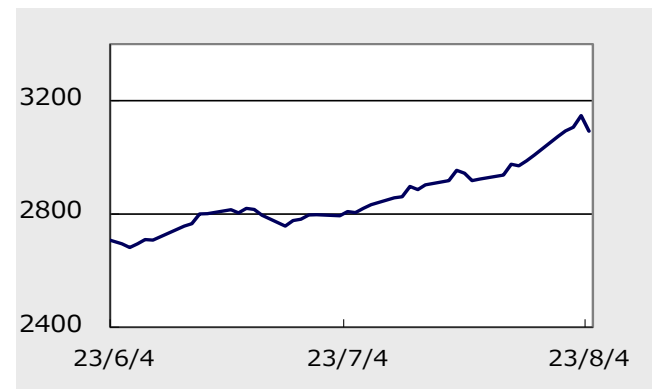
ウクライナ軍は6日、ロシア占領下の南部ヘルソン州とクリミア半島を結ぶ2本の橋を攻撃したとSNSで発表した。「重要な通行ルート2本」に打撃を加えたと戦果を誇っている。親ロシア派高官は、橋を通るルートの検問所が封鎖されたと明らかにした。破壊されたのはチョンガル橋とヘニチェスク橋で、ウクライナ軍の反転攻勢の一環とみられる。ロシアが軍事拠点を築くクリミア半島から前線のあるヘルソン州までは、二つの橋以外に陸路でつながっているものの、ロシア軍の後方の動きに混乱が生じそうだ。これとは別に、クリミア半島とロシア本土を結ぶ自動車・鉄道橋も7月17日に水上ドローンによるとみられる攻撃を受け、ウクライナ側が関与を認めている。一方、ロシアのペスコフ大統領報道官は、6日の米紙ニューヨーク・タイムズ（電子版）で、ウクライナ侵攻で占領した東・南部4州以外の領土を軍事制圧する意図はないと主張した。ペスコフ氏は「憲法でロシア領と明記した全域を掌握したいだけだ」と説明。ただ、改正憲法は、ウクライナのゼレンスキー政権が死守する南部2州の州都ザポロジエ市とヘルソン市も「ロシア領」と位置付けており、両市などの制圧まで侵攻を続ける方針を示したと言えそうだ。（時事）（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.48 円
想定レンジ	1.43 ~ 1.53 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3092.44 Pt
想定レンジ	2990 ~ 3190 Pt



インド概況

India



6月の主要8産業生産高の増加率は8.2%、5カ月ぶり高水準

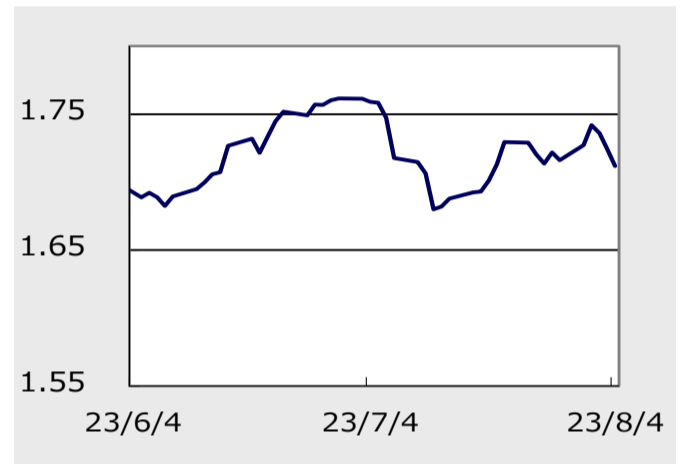
6月の主要8産業生産高の増加率は8.2%となり、前月の5.0%を上回ったほか、5カ月ぶり高水準を記録した。また、7月のS&Pグローバルサービス業購買担当者景気指数（PMI）も前月の58.5から62.3まで上昇し、13年ぶりの高水準を記録した。景気回復は本格化してきているもようだ。

発表日	期間	指標名
8月 10日		RBI現金準備率・政策金利
8月 11日	06月	鉱工業生産
8月 12-15日	07月	貿易収支
8月 14日	07月	消費者価指数
8月 15日		休場(独立記念日)

インドルピー円は伸び悩み、欧米株安を嫌気してルピー買い縮小

伸び悩み。欧米株安を意識してリスク選好的なルピー買い・米ドル売りは縮小したことが要因。米ドル高・円安の流れが一服したことも影響したようだ。ただ、米長期金利の上昇は一服しており、リスク回避のルピー売り・円買いは週末前に一服した。

インドルピー円



インドルピー円、今週はもみ合いか、引き続き米長期金利の動向が手掛かり材料に

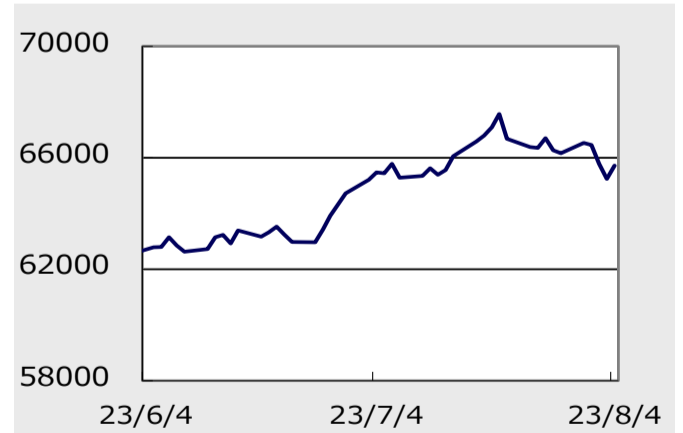
もみ合いか。目先的には米長期金利の動向を意識した取引が続くことになりそうだ。7月米雇用統計発表後に長期金利は低下しており、ルピー売り・米ドル買いが拡大する可能性は低いとみられる。ただし、米ドル・円相場に大きな動きがない場合、リスク選好的なルピー買い・円売りがただちに増える可能性は低いとみられる。

インドルピー円週末終値	1.712 円
想定レンジ	1.695 ~ 1.730 円

SENSEX指数弱含み、米金利高やインフレ加速懸念で

弱含み。米金利高などが外資の流出懸念を高めた。また、インフレ率が加速するとの懸念も引き続き圧迫材料。ほかに、外国人投資家の売り越しが指数の足かせとなった。一方、指数の下値は限定的。インド市場のレーティングが引き上げられたことが好感された。また、高成長が継続するとの観測なども指数をサポートした。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は慎重ムードか、政策金利などに注目

この週は政策金利などの発表を控え、慎重ムードが強まる見通しだ。また、外国人投資家の売りが継続した場合、続落も。ほかに、通貨ルピー安が一段と進行した場合、インド株に売り圧力が強まる可能性がある。一方、経済指標の改善や高成長の継続観測が好感されよう。また、景気対策への期待なども引き続き支援材料となる見通しだ。

SENSEX指数先週終値	65721.25 Pt
想定レンジ	64451 ~ 66991 Pt

日本株 注目スクリーニング

外国人持株比率が相対的に低い高収益銘柄

■8月は外国人投資家が売り越し傾向になりやすい季節性

8月は外国人投資家の売買が売り越し基調となりやすい季節性がある。このため、主力株の中では外国人投資家の持株比率が低い銘柄に相対的に買い安心感が強い状況ともいえる。また、外国人持株比率の低い銘柄は、これから買い増しの余地があるとも言える。なかでも、外国人投資家が好むとされるROEや売上高利益率の高い銘柄に注目したいところだ。

スクリーニング要件としては、①外国法人持株比率が15%以下、②今期予想ROEが10%以上、③今期予想売上高経常利益率が10%以上、④時価総額1000億円以上。

■外国人持株比率が低い高収益銘柄

コード	銘柄	市場	8/4株価 (円)	時価総額 (億円)	外国法人持 株比率(%)	ROE (%)	売上高経常 利益率(%)	予想 1株利益 (円)
2124	ジェイエイシーリクルートメント	プライム	2,675.0	1,107.2	12.53	30.98	21.2	133.88
4812	電通国際情報サービス	プライム	5,250.0	3,422.1	14.29	17.79	15.1	225.91
4928	ノビアHD	プライム	5,400.0	1,844.5	6.77	14.69	17.7	225.43
4996	クミアイ化学工業	プライム	1,025.0	1,365.2	12.17	13.19	12.7	138.92
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	プライム	3,615.0	1,330.3	13.70	15.45	11.7	144.03
6036	KeePer技研	プライム	6,610.0	1,869.4	8.22	35.52	31.7	139.49
6323	ローツェ	プライム	11,440.0	2,018.0	14.73	19.27	24.5	892.13
6866	日置電機	プライム	7,810.0	1,095.3	6.56	16.73	20.8	445.39
6966	三井ハイテック	プライム	9,590.0	3,784.9	6.02	17.65	10.9	454.16
7148	FPG	プライム	1,391.0	1,239.0	9.37	27.04	28.2	131.14
7730	マニー	プライム	1,812.5	1,937.8	14.34	10.66	30.3	50.80
8410	セブン銀行	プライム	292.0	3,443.6	12.01	13.88	12.8	32.62
9010	富士急行	プライム	5,190.0	2,848.5	5.81	11.30	11.3	59.70
9436	沖縄セルラー電話	スタンダード	2,960.0	1,591.2	14.44	10.90	21.7	230.82

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：熱中症対策の猛暑関連に出番到来

■企業業績にも表面化

国連のグテーレス事務総長が7月27日の記者会見で、世界の7月月間平均気温が過去最高を更新する見通しとなったことを受けて「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰の時代が到来」と警告したことが報じられた。

日本でも気象庁が7月に発表した1カ月予報通り、全国的に気温が平年より高い「猛暑」が連日続いている。アパレル関連企業では7月の月次売上高で夏物衣料の好調も表面化してきた。熱中症対策も急がれるなか、猛暑効果はこの先、企業決算にプラス効果をもたらすケースが出てきそうだ。

猛暑関連は夏物衣料のほか、アイスクリームなどの氷菓子、ビール、飲料容器などがあるが、ここでは熱中症対策に代表される猛暑関連株をリストアップした。

■主な「猛暑(熱中症対策)」関連銘柄

コード	銘柄	市場	8/4株価	概要
2269	明治ホールディングス	プライム	3258	経口補水液「アクアサポート」を商品化
2503	キリンホールディングス	プライム	2057	熱中症対策に有効なナトリウム入りドリンクを販売
2587	サントリー食品インターナショナル	プライム	4949	「南アルプスの天然水」ブランドで高知名度
2588	プレミアムウォーターホールディングス	スタンダード	2726	家庭向け富士山天然水を製造、宅配事業も手掛ける
2590	ダイドーグループホールディングス	プライム	5240	栄養ドリンクを受託生産、製菓の「たらみ」も子会社
2593	伊藤園	プライム	4104	「お〜いお茶」「ミネラル麦茶」など茶系飲料トップ
2585	ライフドリンク カンパニー	プライム	3125	ミネラルウォーター、茶系飲料を製造、2021年12月にIPO
2599	ジャパンフーズ	スタンダード	1083	飲料の受託生産大手でスポーツ飲料も手掛ける
2802	味の素	プライム	5518	経口補水液「アクアソリタ」を商品化
3103	ユニチカ	プライム	225	吸放湿素材や吸汗・速乾素材、遮光、遮熱素材を手掛ける
3167	TOKAIホールディングス	プライム	887	「うるのん」ブランドで宅配水事業展開
3361	トーエル	スタンダード	747	「アルピナ」「ピュアハワイアン」ブランドで水事業展開
4578	大塚ホールディングス	プライム	5194	「ポカリスエット」「経口補水液」は熱中症対策の代表
4912	ライオン	プライム	1340.5	ボディ用に開発の高冷却シートや首元氷ベルト商品化
4967	小林製薬	プライム	7579	首もと氷ベルト、極寒スプレーなど熱中症対策商品展開
6367	ダイキン工業	プライム	27765	国内業務用エアコンは断トツ実績、世界でも競争力誇る
6612	バルミューダ	グロース	1709	調理家電のほか、デザイン性重視の扇風機手掛ける
6755	富士通ゼネラル	プライム	2974	「ノクリア」ブランドで家庭用エアコン展開
8051	山善	プライム	1158	サーキュレーター、スポットクーラーを販売
8088	岩谷産業	プライム	7374	「富士の湧水」ブランドをグループ会社が展開
9788	ナック	プライム	993	「クリクラ」ブランドでウォーターサーバー事業展開

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

エービーシー・マート〈2670〉

国内1097・海外389店舗を展開、外出機会増加で靴需要に増加期待

■第1四半期営業利益は60%増

靴の商品企画・製造・販売が主力。衣料・雑貨などの小売も行う。靴販売では、中核となる「ABC-MART」に加え、都市型旗艦店「GRAND STAGE」など、最近新しい業態での都市型店舗の出店も進めている。2023年5月末の店舗数は国内1097店舗、海外389店舗（韓国316、台湾64など）。ブランド戦略では、マーケティングでの連携などナショナルブランドとの関係を強化する一方、Hawkins、VANS、NUOVOなど自社ブランド商品に注力し、収益の源泉となっている。第1四半期営業利益は前年同期比60.4%増の168億円。外出機会が増えたことから、旅行やレジャーなどアウトドア系ファッションの需要が拡大している。

■「4年ぶり」の外出機会増加で需要増期待

24年2月期営業利益は前期比4.0%増の440億円予想。通期予想に対する第1四半期の進捗率は38.3%。既存店売上高は6月が前年同月比19.5%増、7月は同24.2%増と第2四半期も好調だ。今夏は「4年ぶり」と形容されるイベントや祭りが全国で行われ、外出機会の一段の増加による需要拡大が期待される。現在の株価は中期的にみると昨年3月の4470円を起点とした上昇トレンドを描いている。

★リスク要因

想定を超える猛暑・豪雨などによる外出控えなど。

売買単位	100 株
8/4終値	7677 円
業種	小売

■テクニカル分析



2670：日足

7000円台での値固め完了からの上昇に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/2連	272,361	2.1%	43,374	44,325	-1.8%	29,706	359.92
2021/2連	220,267	-19.1%	19,513	21,283	-52.0%	19,226	232.94
2022/2連	243,946	10.8%	27,446	28,260	32.8%	17,382	210.60
2023/2連	290,077	18.9%	42,301	43,360	53.4%	30,256	366.57
2024/2連予	311,500	7.4%	44,000	44,900	3.6%	30,400	122.77

日本株 注目銘柄2

オリエンタルランド〈4661〉プライム

第2四半期以降の業績拡大に期待、テーマパーク入園者数の増加続くか

■入園者数が大幅に増加

第1四半期の営業利益は前年同期比2.3倍の387億円で着地、通期計画である前期比9.9%増の1222億円に対する進捗率は31.7%となった。テーマパーク事業を中心にホテル事業やその他の事業も好調に推移。東京ディズニーリゾート40周年イベント効果や期間限定券種、海外客の回復などにより入園者数が大幅に増加した。人件費や諸経費などのコストは増えたものの、アトラクション・ショー収入と商品販売収入がゲスト1人当たり売上高の増加に寄与した。現時点では上期および通期の業績予想を据え置いている。

■下期から価格変動制チケットの上限引き上げ

株価は7月28日の決算発表以降は軟調に推移している。株価が高値圏にあったため、業績予想の据え置きを受けて材料出尽くし感が強まった。ただ、信用倍率は7月28日時点で1.49倍と警戒する水準ではない。第2四半期以降はテーマパーク入園者数のボリュームゾーンであるほか、下期からは価格変動制チケットの上限を引き上げることで値上げ効果も加わる。今後も業績の堅調推移が期待できそうだ。

★リスク要因

インフレによる消費減退、チケット価格上昇による客足減など。

売買単位	100 株
8/4終値	5222 円
業種	サービス

■テクニカル分析



4661：日足

押し目買いからの反転上昇に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	464,450	-11.6%	96,862	98,062	-24.2%	62,217	189.23
2021/3連	170,581	-63.3%	-45,989	-49,205	-	-54,190	-
2022/3連	275,728	61.6%	7,733	11,278	-	8,067	24.63
2023/3連	483,123	75.2%	111,199	111,789	891.2%	80,734	246.45
2024/3連予	543,954	12.6%	122,169	122,564	9.6%	86,991	53.1

日本株 注目銘柄3

丸紅〈8002〉プライム

大手商社のなかで相対的に高い進捗率を評価

■通期の純利益に対する進捗率は33.6%

8月4日に発表した2024年3月期第1四半期業績は売上高が前年同期比30.6%減の2兆197億円、営業利益は同35.4%減の951億円、純利益は同29.9%減の1412億円だった。開示している通期の純利益に対する進捗率は33.6%となる。世界的な資源高が一服し、豪州原料炭事業およびチリ銅事業の減益により、金属事業のセグメント利益は435億円と前年同期から370億円の減益。一方で、非資源事業は順調であり、アグリ事業は減益となったものの、前年同期に大きく上振れした反動であり、想定通りの進捗だった。

■需給への過度な懸念は不要か

決算を受けて4日の株価は3%を超える上昇を見せた。大手商社のなかで相対的に高い進捗率が評価された格好であろう。信用買い残高は5月下旬辺りから倍増しており、需給面での重荷となる可能性はある。ただ、7月半ば以降の緩やかなリバウンドを見る限り、需給状況を過度に懸念する必要はないようだ。それよりも堅調な業績や米著名投資家ウォーレン・バフェット氏による保有効果などが依然として健在のようだ。

★リスク要因

世界景気の減速など。

売買単位	100 株
8/4終値	2504.5 円
業種	卸売

■テクニカル分析



8002：日足

25日線の攻防から上放れ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	6,827,641	-7.8%	133,875	-165,935	-	-197,450	-
2021/3連I	6,332,414	-7.3%	141,553	281,742	-	223,256	126.32
2022/3連I	8,508,591	34.4%	284,490	528,790	87.7%	424,320	242.89
2023/3連I	9,190,472	8.0%	340,814	651,745	23.3%	543,001	316.11
2024/3連I予	-	-	-	-	-	420,000	246.90

日本株 注目銘柄4

ユニ・チャーム〈8113〉プライム

第2四半期売上高は過去最高を更新

■営業利益は過去最高水準を達成

8月4日に2023年12月期第2四半期決算を発表。売上高が前年同期比7.7%増の4539億円、コア営業利益は同6.0%増の587億円だった。第2四半期累計期間では、売上高は過去最高を更新、営業利益は過去最高水準を達成した。ウェルネスケア関連商品では大人用排泄ケア用品が国内のほか、日本以上のスピードで高齢化が進んでいる中国において高い成長となった。また、インド、ベトナム、インドネシアといった地域においても、需要が高まっている。国内のペットケアは価値転嫁浸透で好調が持続したほか、ベビーケアも価値転嫁効果で増収増益だった。

■52週線からのリバウンドなるか

通期計画に対する営業利益の進捗率は41.7%であり、大きなサプライズとはならないだろう。一方、株価は足もとで調整を続けているものの、下値支持線として意識される52週移動平均線に接近しており、リバウンドが意識されやすいタイミングだ。PERは38倍台だが、2020年には48倍まで買われていたため、過去の推移と比較して割高感が強いわけではない。

★リスク要因

新興国での競争激化など。

売買単位	100 株
8/4終値	5276 円
業種	化学

■テクニカル分析



8113：日足

200日線が下値支持線として意識される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連I	714,233	3.8%	-	69,538	-24.1%	46,116	77.53
2020/12連I	727,475	1.9%	-	95,849	37.8%	52,344	87.60
2021/12連I	782,723	7.6%	-	121,977	27.3%	72,745	121.78
2022/12連I	898,022	14.7%	-	115,708	-5.1%	67,608	113.61
2023/12連I予	963,500	7.3%	-	137,500	18.8%	80,900	136.78

日本株 注目銘柄5

日本航空〈9201〉プライム

国際線を軸に成長を図る、業績はコロナ前を超過

■コロナ前との比較でも増収増益を実現

2024年3月期第1四半期業績は、回復する旅客需要を着実に取り込み、売上収益が前年同期比41.9%増の3814億円、純利益は231億円（前年同期196億円の赤字）となり大幅に改善した。この四半期業績はコロナ前20年3月期第1四半期の売上収益3488億円、純損益129億円をも上回る。

■旅客需要・単価ともに想定を上回って推移

足元業績は期初想定を上回って推移している。24年3月期第1四半期の20年3月期同四半期との比較では、国内線旅客需要期初想定は-10%であったが実績は-7%、単価の想定は横ばいであったが+4%になった。国際線旅客需要は期初想定との-39%に対し-35%、単価は想定との+63%に対し+75%になった。通期業績の上振れが期待される。中長期的には国際線を軸に成長を図る。26年3月期に向けて国内線は現在と同水準の事業規模を維持しつつ、国際線はフルサービスキャリアで長距離路線を拡充、LCCで供給・ネットワークを大幅に拡大し、現在よりも事業規模を15%以上拡大させる方針。26年3月期純利益は1850億円以上を目指す方針だ。

★リスク要因

景気減速による旅客需要の減少など。

売買単位	100 株
8/4終値	2987 円
業種	空運

■テクニカル分析



9201：日足

75日線のサポートに期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	1,385,914	-	86,103	88,149	-	48,057	140.04
2021/3連I	481,225	-65.3%	-390,414	-404,078	-	-286,693	-
2022/3連I	682,713	41.9%	-234,767	-246,617	-	-177,551	-
2023/3連I	1,375,589	101.5%	65,059	52,429	-	34,423	78.77
2024/3連I予	1,658,000	20.5%	-	-	-	55,000	-

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
8月9日	水	08:50	マネーストック(7月)		
		10:10	国債買入れオケ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)		
		15:00	工作機械受注(7月)		-21.1%
			JRCが東証グロースに新規上場(公開価格:1110円)		
			決算発表 NTT、プリヂェストン、いすゞ自、サントリ食、ネクソン、ソニーG、ホンダ、アサヒGH、INPEX、SOMPO、セコム		
			決算発表 GMOPG、浜松ホト、オリンパス、鹿島、富士フイルム、コーセー、テルモ、SMC、NPNE、ロート製薬		
		10:30	中・消費者物価指数(7月)	-0.5%	0%
		10:30	中・生産者物価指数(7月)	-4.0%	-5.4%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		-0.01%
		21:00	ブ・小売売上高(6月)		-1.0%
			中・資金調達総額(7月、15日までに)	1兆1700億円	4兆2241億円
			中・マネーサプライ(7月、15日までに)		
			中・元建て新規貸出残高(7月、15日までに)	8000億円	3兆495億円
			米・四半期入札(10年物)		
	決算発表 ウォルト・ディズニー・カンパニー				
8月10日	木	08:50	国内企業物価指数(7月)	3.5%	4.1%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		11:00	東京オフィス空室率(7月)		6.48
			決算発表 リクルートH、楽天G、三菱地所、住友不動産、日本郵政、日産化、東エレクト、クレセゾン、第一生命H、マツコ		
			決算発表 T&DHD、マクドHD、日本ペイント、エネオス、コスモエネ、近鉄GHD、ホンザキ、かんぼ生命、三菱HCC、ゆうちょ銀		
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	6.50%	6.50%
		13:30	印・RBI現金準備率	4.50%	4.50%
		16:00	トルコ・失業率(6月)		9.5%
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(6月)		0.9%
		21:30	米・消費者物価コア指数(7月)	4.8%	4.8%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.7万件
		27:00	米・財政収支(7月)		-2278億ドル
			米・アトランタ連銀総裁が雇用を巡るイベントで歓迎のあいさつ		
			米・四半期入札(30年物)		
			欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告		
			石油輸出機構(OPEC)月報		
			決算発表 シーメンス、アリアンツ、アリババグループ・ホールディング		
8月11日	金		株式市場は祝日のため休場(山の日)		
		15:00	英・商品貿易収支(6月)		-187.23億ポンド
		15:00	英・鉱工業生産(6月)		-0.6%
		15:00	英・GDP速報値(4-6月)		0.2%
		17:30	香港・GDP(4-6月)		1.5%
		21:00	印・鉱工業生産(6月)	5.0%	5.2%
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA(7月)		-0.08%
		21:00	ブ・経済活動(6月)		-2.0%
		21:30	米・生産者物価コア指数(7月)	2.4%	2.4%
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(8月)	71.0	71.6
		25:00	露・GDP(4-6月)	3.5%	-1.8%
8月12日	土		印・貿易収支(7月、15日までに)		-201.3億ドル
			米・台湾民主進歩党総統選候補の頼清徳氏がNYに立ち寄り(13日まで)		4.81%
8月14日	月	21:00	印・CPI(7月)		
8月15日	火	08:50	GDP速報値(4-6月)		0.7%
		10:30	豪準備銀行(中央銀行)、金融政策会合議事要旨公表		
		11:00	中・小売売上高(7月)		3.1%
		11:00	中・鉱工業生産(7月)		4.4%
		13:30	鉱工業生産確報値(6月)		2.0%
		13:30	設備稼働率(6月)		-6.3%
		18:00	独・ZEW景況感調査(8月)		-14.7
		18:00	欧・ZEW景況感調査(8月)		-12.2
		18:30	南ア・失業率(4-6月)		32.9%
		21:30	加・CPI(7月)		0.1%
		21:30	米・小売売上高(7月)		0.2%
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(8月)		1.1
		21:30	米・輸入物価指数(7月)		-0.2%
		21:30	米・輸出物価指数(7月)		-0.9%
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(8月)		56
23:00	米・企業在庫(6月)		0.2%		

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350